

小学校における英語教育の在り方に関する論点について

- 中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」（17年10月26日）においては、「グローバル社会に対応し、小学校段階における英語教育を充実する必要がある。具体的な実施方法については専門的な検討が必要である。」とされている。
- 小学校における英語教育の指導者（教員・ALT等）の養成・採用・研修や教材について、それぞれどのように考えるべきか。
この点は、開始学年、実施時期、教育課程上の位置づけ（教科か領域かなど）とも関連する事柄であり、専門的・技術的に検討を要するが、御意見をいただきたい。

【論点 1】教員

① 指導形態としては、(ア)学級担任が指導する場合と(イ)専科教員が指導する場合がありますが、それぞれの得失は何か。どちらの形態が望ましいか。

(ア) 学級担任が指導する形態

(イ) 専科教員が指導する形態

② 指導者に求められる資質・能力としては、(ア)英語スキルと(イ)英語指導力が必要と考えられるが、それぞれどのような内容・水準が求められるか。

(ア) 英語スキル・・・語彙等の知識（内容・水準）

英語運用力（内容・水準）

音声面の能力（内容・水準）

(イ) 英語指導力・・・英語に必要な指導力（内容・水準）

教員の一般的指導力（内容・水準）

③ 小学校教員が、資質能力についての上記の内容・水準を満たすためには、どのような内容・方法による研修を行うべきか。

(a) 語彙等の知識に関する研修（内容・方法）

(b) 英語運用力に関する研修（内容・方法）

(c) 音声面の能力に関する研修（内容・方法）

(d) 英語に必要な指導力に関する研修（内容・方法）

(参考) 教育課程部会等における主な意見

- 小学校で英語教育を進めるとしても、学校現場には英語以外にも多くの課題が期待されている中で、担任に指導を任せることは無理である。また、ALTについても、必要な人数を確保することが難しく、かなりたくさんALTが入ってくると質の問題が生じる。(教育課程部会)
- 専科教員を配置するよりも、学級担任が担当するなど、教員全員が関わることが重要である。(外国語専門部会)
- 教育職員免許法を改正すること等により、小学校の教職課程において、英語の指導法等について履修させるべきである。(外国語専門部会)

【論点2】ALT、留学生等の外国人の活用

『英語が使える日本人』の育成のための行動計画(平成15年3月)においては、

総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その実施回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行う。

ことを目標としている。

①小学校英語を充実していくに当たって、外国人教員等による指導を引き続き実施回数の「3分の1」程度とすることは適当か。

②仮に「3分の1程度」とする場合、外国人教員等はどのような役割を果たすべきか。また、小学校教員が指導する残り「3分の2程度」は、どのような内容を指導することが適当か。

③仮に「3分の1程度」とする場合に、「3分の1程度」が確保できない可能性があるへき地や離島などの小規模校では、遠隔教育、集中教育で代替できるか。

(参考) 教育課程部会等における主な意見

- ネイティブスピーカーの指導による、発音力の大幅な改善が日本の教育にとって重要である。それを臨界期までにやらなければ間に合わないし、家庭の事情によって格差があってはならないので、たとえ少ない時間数であっても必ずネイティブスピーカーを配置して、小学校に英語教育を導入してほしい。(教育課程部会)
- ALTを雇うにはかなりの予算が必要である。十分なALTの配置が財政的に困難な自治体が多い中で、小学校での英語教育をどのようにして実施していくかが問題となっている。(外国語専門部会)
- 小学校の英語教育については、山間へき地を含めてすべての学校にネイティブスピーカーを配置するのは無理である。それを情報機器を活用することで代替することが可能かどうか、また、代替することの是非について議論する必要がある。(教育課程部会)

【論点3】教材・教具

児童の音声面での学習を支援するとともに、教員の授業の改善を図る観点から、次のような教材・教具の活用について、どのように考えるか。

① テキストの開発・配布についての留意点は何か。

② テキストに対応して、電子化された(ア)音声・画像教材(CD、DVD)、(イ)音声・画像教具(電子教具)を開発し、これらを活用した授業を行うことも考えられるが、その場合の留意点は何か。

(ア) 音声・画像教材(CD、DVD)

(イ) 音声・画像教具(電子教具)

(参考) 教育課程部会等における主な意見

- ALTに「何度も発音しなさい」というのは非常に失礼であるが、IT機器を使うと何回も可能である。小学校における英語学習については、教材の研究が重要であり、特にIT機器の活用を積極的にやっていくべきである。(教育課程部会)
- 小学校における英語教育については、AV機器やIT機器の活用を積極的に行い、ALTがいなくとも学習できる環境をつくるべきである。(外国語専門部会)

その他

教育課程部会等における、その他の課題に関する主な意見

- 2010年に教科として導入するというような目標を立てた上で、研究開発学校等を通じて課題を解決していくべきである。(外国語専門部会)
- 「教科」という扱いではなく、道徳のように「領域」の扱いも検討すべきである。(外国語専門部会)
- 小学校の英語教育については、必ずしも教科にする必要はないが、教育の内容については国が関与する必要がある。(教育課程部会)
- 全ての小学校への導入は時期尚早なので、意欲・条件のある学校が実施できるように行政が支援すべきである。(外国語専門部会)
- 小学校中学年から、総合的な学習の時間の中で国際理解学習の一環として、あるいは音声に慣れさせる教育として導入し、高学年から英語を教科として導入すべきである。(外国語専門部会)

条件整備に関する基礎データ

〈教員、児童等に関するデータ〉

- ①公立小学校数 **22,856校**
(学校基本調査【平成17年5月1日現在】)
- ②うち、13学級以上の小学校数 **10,085校**
- ③児童数 **2,385,935人** (小5、6)
(学校基本調査【平成17年5月1日現在】)
- ④学級数 **79,746学級** (小5、6。単式)
(学校基本調査【平成17年5月1日現在】)
※複式は**6,413学級** (小1～小6。隣接する2個学年)
- ⑤1～12学級を有する小学校の学級数 **84,891学級**
(学校基本調査【平成17年5月1日現在】)
- ⑥教員数 **411,472人** (全体)
(学校基本調査【平成17年5月1日現在】)
- ⑦小学校教員のうち中学校英語の免許を有している者の割合 (人数) **3.7%** (15,224人)
(学校教員統計調査【平成16年10月1日現在】)

小5・6の学級担任全員に現職教員研修を行う場合の教員数
 $79,746 + 6,413 \div 3 = 81,884$ 81,884人
 小5・6の学級担任、但し13学級以上を有する学校において専科(1名)に、
 現職教員研修を行う場合の教員数
 $84,891 \div 3 + 10,085 = 38,382$ 38,382人

〈ALTに関するデータ〉

- ①JETプログラムによるALT数 **5,362人** (うち小学校専属は**121人**)
(財)自治体国際化協会調査【平成17年7月1日現在】、フルタイムのみ。
うち、英語以外は24人。私学担当は5人。)
- ②英語活動実施学校の割合 **92.1%**
(文部科学省調査【平成16年度実績】)
- ③1学校における1学年の平均クラス数 **1.79**
($242,581$ (単式学級数：公立) + $0.5 \times 6,413$ (複式学級数：公立)) $\div 6$
 $\div 22,856 = 1.79$)
- ④年間の英語活動実施時間数 **494,858時間** (小5、6)
(文部科学省調査【平成16年度実績】、各学校の学年ごとの平均実施時間数の和)
- ⑤うち、ALT年間活用時間数 **303,481時間** (小5、6)
(文部科学省調査【平成16年度実績】、各学校の学年ごとの平均実施時間数の和)
※英語活動実施時間数に占める割合は**61.3%**。この中で、JETプログラムによらないALT (全体**4,608人**。うち、小学校担当は**1,979人**。但し、パートタイムを含む)も活用されている。
- ⑥小学校専属ALT授業時数 (週平均) **17.3時間** (総務省調査【平成15年度実績】)
- ⑦JETプログラムによるALT1人分の年間所要経費 **590万円** (税込み)

すべての公立学校 (小5、6) で週1時間英語活動が行われる場合ののべ年間実施時間数
 $(79,746 + 6,413 \div 3) \times 35 = 2,865,928$
 2,865,928時間

〈教材に関するデータ〉

①公立小学校数

22,856 校

(学校基本調査【平成 17 年 5 月 1 日現在】)

②児童数

2,385,935 人 (小 5、6)

(学校基本調査【平成 17 年 5 月 1 日現在】)

③学級数

79,746 学級 (小 5、6。単式)

(学校基本調査【平成 17 年 5 月 1 日現在】)

④教員数

※複式は**6,413**学級(小 1～小 6。隣接する 2 個学年)

411,472 人 (全体)

(学校基本調査【平成 17 年 5 月 1 日現在】)

〔	テキスト配布部数	2,467,819 部 (小 5、6 の全児童、学級担任)	〕
	音声教材配布部数	2,467,819 部 (小 5、6 の全児童、学級担任)	
	指導資料配布部数	81,884 部 (小 5、6 の全学級担任)	